

産業廃棄物処理計画書

2025年6月17日

広島市長

提出者

住所 広島県広島市中区国泰寺町1-7-22

氏名 株式会社奥村組 広島支店

株式会社奥村組 広島支店
執行役員支店長 三村 仁士

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 082-241-2246

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	広島市 管轄内事業場
事業場の所在地	広島市 管轄区域内
計画期間	2025年4月1日～2026年3月31日
当該事業場において現に行っている事業に関する事項	
①事業の種類	06 総合工事業
②事業の規模	16,794百万円（前年度完成工事高：広島支店）
③従業員数	97名
④産業廃棄物の一連の処理の工程	別添1 処理工程図のとおり

別紙 1
(産業廃棄物処理法-産業廃棄物処理計画書)

現状：前年度（ 2024 年度） 実績量
計画：今年度（ 2025 年度） 計画量

単位：トン/年

単位：トン/年

産業廃棄物の種類	排出抑制に関する事項		自ら行う再生利用に関する事項		自ら行う中間処理に関する事項				自ら行う埋立処分等に関する事項		処理委託に関する事項									
	排出量		自ら再生利用を行う産業廃棄物の量		自ら熱回収を行う産業廃棄物の量		自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量		自ら埋立処分又は海洋投入処分を行う産業廃棄物の量		全処理委託量		優良認定処理業者への処理委託量		再生利用業者への処理委託量		認定熱回収業者への処理委託量		認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	
	現状	計画	現状	計画	現状	計画	現状	計画	現状	計画	現状	計画	現状	計画	現状	計画	現状	計画	現状	計画
燃え殻																				
汚泥	3648.00	2918.40	3648.00	2918.40																
廃油																				
廃酸																				
廃アルカリ																				
廃プラスチック類	208.85	167.08									208.85	167.08	93.10	74.48	208.85	167.08				
紙くず	20.25	16.20									20.25	16.20	7.23	5.78	20.25	15.30				
木くず	103.35	82.68									103.35	82.68	36.36	29.08	103.35	82.68				
繊維くず																				
動植物性残さ																				
動物系固形不要物																				
ゴムくず																				
金属くず	8.36	6.69									8.36	6.69			8.36	6.69				
ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず	201.27	161.02									201.27	161.02	90.75	72.60	201.27	161.02				
鋸さい																				
がれき類	335.01	268.01									335.01	268.01			335.01	268.01				
動物のふん尿																				
動物の死体																				
ばいじん																				
石綿含有産業廃棄物	0.35	0.28									0.35	0.28								
建設混合廃棄物	13.00	10.40									13.00	10.40	12.87	10.30	13.00	10.40				
水銀使用製品産業廃棄物	0.02	0.02									0.02	0.02			0.02	0.02				
廃電池類	0.03	0.02									0.03	0.02			0.03	0.02				
合計	4538.48	3630.79	3648.00	2918.40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	890.48	712.39	240.31	192.24	890.13	711.20	0.00	0.00	0.00	0.00

※上記に分類できない産業廃棄物がある場合限り、空欄へその産業廃棄物の具体的な名称を記入してください。

別紙2(廃棄物処理法-産業廃棄物処理計画書)

【参考様式】

記載項目を満たしていれば、任意の様式で作成したものでも提出可能です。

1 産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項(管理体制図等)

別添2 管理体制図のとおり



2 産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状 (これまでに実施した取組)	施工法の工夫(汚泥、木くず、金属くず、混合廃棄物) 工場加工の推進(木くず、金属くず、ガラス陶磁器くず) 簡易梱包の実施(木くず、紙くず、廃プラスチック) 余剰材の回収、利用(木くず、金属くず) プレハブ化の推進(木くず、紙くず、廃プラスチック)
②計画 (今後実施する予定の取組)	上記、現状の取組を維持する。

3 産業廃棄物の分別に関する事項

①現状 (分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)	がれき類、木くず、廃プラスチック類、金属くず、廃石膏ボードを分別するため、コンテナ等の専用保管ヤードを設置する。 石綿含有廃棄物は個別契約を行い、分別収集、処分を実施する。
②計画 (今後、分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)	上記、現状の取組を維持する。

4 自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状 (これまでに実施した取組)	実施していない。
②計画 (今後実施する予定の取組)	予定なし。

5 自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状 (これまでに実施した取組)	実施していない。
②計画 (今後実施する予定の取組)	予定なし。

6 自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

<p>①現状 (これまでに実施した取組)</p>	<p>実施していない。</p>
<p>②計画 (今後実施する予定の取組)</p>	<p>予定なし。</p>

7 産業廃棄物の処理の委託に関する事項

<p>①現状 (これまでに実施した取組)</p>	<p>委託先処理業者の許可条件、処理能力、最終処分場の残存容量を確認のうえ、委託基準に則り委託契約を行うとともに、適正に処理されていることを manifests 等で確認している。 がれき類、木くず、石膏ボードおよび汚泥は、再生利用業者へ処理を委託している。 電子 manifests 交付を推進するため、電子 manifests 導入業者へ優先的に委託している。 委託先処理業者の中間処理施設および最終処分場の現地確認を定期的実施している。</p>
<p>②計画 (今後実施する予定の取組)</p>	<p>上記、現状の取組を維持するほか、下記に取り組む。 可能な限り優良認定処理業者へ処理を委託する。 再生利用、熱回収可能な廃棄物は、可能な限り再生利用業者又は認定熱回収業者へ処理を委託する。</p>

別紙① 産業廃棄物の一連の処理の工程

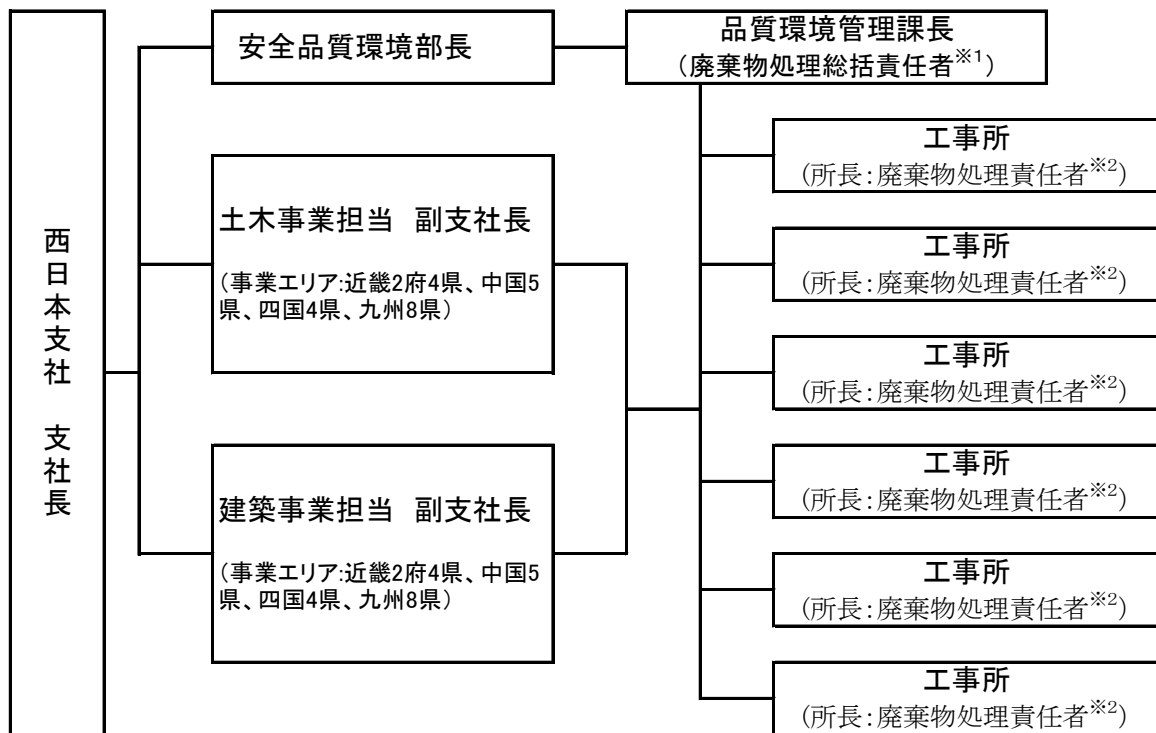
■ 建設工事(建築工事、土木工事及び解体工事)

- ①汚泥:(再生利用)中間処理業者に再資源化処理を委託して、再生改良土や再生路盤材として再資源化
- ②廃プラスチック類:中間処理業者に委託して、固形燃料等の原材料として利用
又は、中間処理業者に委託して、破碎後、安定型最終処分場に埋立処分
- ③紙くず:中間処理業者に委託して、製紙や燃料用の原材料として利用
- ④木くず:(再生利用)中間処理業者に再資源化処理を委託してチップ化し、合板や燃料用の原材料、又は家畜の敷糞として再資源化
伐採材等の生木はチップ化し、製紙・合板・堆肥用として再資源化
- ⑤金属くず:中間処理業者に委託して、電炉鋼材等の原材料として利用
- ⑥ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず:中間処理業者に委託して、破碎後、安定型最終処分場に埋立処分
- ⑦廃石膏ボード:中間処理業者に委託して、破碎・選別処理し、路盤改良材等として再資源化
又は中間処理業者に委託して、破碎処理した後、管理型最終処分場に埋立処分
あるいは広域認定業者に委託して、石膏ボード等の原材料として再資源化
- ⑧がれき類:再生利用業者に再資源化処理を委託して、再生砕石や再生路盤材として再資源化
- ⑨石綿含有廃棄物:最終処分業者に委託して、安定型・管理型最終処分場に埋立処分
- ⑩廃油:中間処理業者に委託して、再利用できる廃油は再生重油として再資源化
再利用できないものは焼却処分
- ⑪建設混合廃棄物:中間処理業者に委託して、選別・破碎処理し、再生利用できるものは再資源化
再生利用できないものは安定型・管理型最終処分場に埋立

以 上

別紙② 産業廃棄物の処理に係わる管理体制に関する事項

■管理体制図



■各責任者の責務

※1 廃棄物処理総括責任者の責務

- ①職員、協力業者の教育、啓発
- ②処理業者、再資源化施設の調査、選定
- ③委託契約の締結管理
- ④工事所の関連業務の支援、指導
- ⑤処理実績の集計、記録の保管(処理委託契約書、マニフェストの保管等)
- ⑥多量排出事業者としての行政報告(多量排出事業者、マニフェスト交付状況等)

※2 廃棄物処理責任者の責務

- ①処理計画書の作成
- ②委託契約の立案
- ③処理業者の監督および処理状況の確認
- ④協力業者の教育・指導
- ⑤マニフェストの交付管理
- ⑥処理実績の集計、支社への報告
- ⑦産業廃棄物処理施設を設置する場合 管理責任者の選任
- ⑧特別管理産業廃棄物の処理を行う場合 特別管理産業廃棄物管理責任者の選任と管轄行政機関への届出
- ⑨発生した産業廃棄物を排出場所以外の場所(保管面積300m²以上)に仮置きする場合 管轄行政機関への届出